

平成24年度当初予算案について

H24. 2. 13

1 予算編成の基本的姿勢

- ① 記録的な円高の進行や、企業再編、生産拠点の海外流出など一段と厳しい雇用・経済情勢の中、雇用経済対策をはじめとする多方面の政策課題に応え、鳥取県の未来づくりをリードする多面的・複合的な政策展開を打ち出していくため、雇用経済対策関連事業を切れ目なく実施する16ヶ月予算として位置付け、「夢・未来チャレンジ」、「産業・雇用元気チャレンジ」、「絆・あんしんチャレンジ」の3つのチャレンジを念頭に、限られた財源を効果的に活用した予算編成を行った。
- ② 平成24年度の地方財政計画においては、前年同額程度の一般財源総額が確保されることとなり、地方税及び地方交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な地方交付税」のいずれもが微増となった。一方、未だ地方交付税の財源不足を臨時財政対策債により補てんする状況は解消されず、さらに、国においては公共事業費の削減が続くなど、地方財政をとりまく状況は不安定である。
- ③ 本県においては、一般財源として県税・地方交付税・臨時財政対策債の合計額が概ね前年度並みに見込まれる一方、近年の国の経済対策によって設置した基金の設置期間終了や充対象事業の縮小に伴って特定財源が大幅に減少したほか、歳出では公債費負担が引き続き高水準にあることに加え、社会保障関係経費が増加傾向にあるなど、厳しい状況の中での予算編成となった。
- ④ このような制約下であっても、雇用創造1万人プロジェクトをはじめとする雇用経済対策関連事業や、まんが王国とっとり建国関連事業、少人数学級の全面实施や公立大学法人鳥取環境大学の運営など教育環境の充実、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていくための支え愛の取組、大災害の教訓を活かした災害に強い地域づくり、再生可能エネルギー導入の加速化など環境に関する取組の実践など、3つのチャレンジ実現を目指す事業について、積極的な予算計上を行った。
- ⑤ 公共事業については、国予算が削減される中で、地域高規格道路の整備、平成23年度発生災害の復旧事業などに重点的に予算計上する一方、現下の厳しい経済情勢等に配慮して単県事業を増額し、前年度を若干上回る事業費を確保した。
- ⑥ 財源確保のため、事業棚卸しの結果等も踏まえ、事業全般にわたって内容を精査するとともに、平成23年度2月補正予算において設置・増額した「とっとり支え愛基金」及び「鳥取力創造運動推進基金」の活用を行うほか、雇用経済対策関連事業を積極的に実施するため、平成22年度決算剰余金など平成23年度に歳入した財源の一部を繰り越して平成24年度に活用することとした。さらに、これらの工夫によってもなお不足する財源については、財政調整型基金の取り崩しで補った。

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,302億円（前年度6月補正後 3,334億円、△32億円、△0.9%）

※主な増減要因

地域医療再生基金事業：27億円（+18億円）、介護保険運営負担金事業：86億円（+13億円）、高等教育機関等支援事業：11億円（+10億円）、災害公共：60億円（+10億円）、まんが王国とっとり建国記念事業：9億円（+9億円）、単県公共：91億円（+8億円）、受託発掘調査事業：19億円（+7億円）、国民健康保険財政調整交付金：31億円（+7億円）、ふるさと雇用再生特別交付金事業：0（△24億円）、緊急雇用創出事業：27億円（△21億円）、県庁舎耐震補強整備事業：0（△15億円）、社会福祉施設等施設整備事業：3億円（△12億円）、補助公共（直轄事業負担金含む）：334億円（△12億円）、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業：3億円（△10億円）、介護職員処遇改善等事業：2億円（△9億円）、県立高等特別支援学校整備事業：4億円（△6億円）

○歳入

(単位：百万円、%)

区 分	H24年度	H23年度 6月補正後	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	330,228	333,377	△ 3,149	△ 0.9	
主 な 一 般 財 源	県 税	43,848	42,508	+ 1,340	+ 3.2
	地方交付税	135,188	130,789	+ 4,399	+ 3.4
	県 債	51,853	52,600	△ 747	△ 1.4
	臨時財政対策債	29,220	32,433	△ 3,213	△ 9.9
	臨時財政対策債除き	22,633	20,167	+ 2,466	+ 12.2
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	164,408	163,222	+ 1,186	+ 0.7
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	208,256	205,730	+ 2,526	+ 1.2
	繰 越 金	2,000	110	+ 1,890	+ 1,718.2

財政調整型基金の取り崩し

(単位：百万円)

基 金 名	H24年度	H23年度 6月補正後	比 較	(参考) H24年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	3,991
減債基金	5,100	5,500	△ 400	21,407
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,105
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	6,500	6,900	△ 400	38,633

(参考)・・・三位一体改革以前との比較

(単位：億円)

区 分	H15年度 決算 ①	H23.6月補 正後予算②	H24年度 当初予算③	比 較	
				③-②	③-①
地方交付税+臨時財政対策債	1,738	1,632	1,644	+12	△94
県 税	477	425	438	+13	△39
地方法人特別譲与税	0	72	74	+2	+74
国庫補助金(税源移譲分)	126	0	0	0	△126
合 計	2,341	2,129	2,156	+27	△185

○歳出

(単位：百万円、%)

区 分	H24年度	H23年度 6月補正後	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	330,228	333,377	△ 3,149	△ 0.9	
一 般 事 業	281,602	285,381	△ 3,779	△ 1.3	
	うち公債費	58,147	58,061	+ 86	+ 0.1
	公共事業	48,626	47,996	+ 630	+ 1.3

ア 一般事業 …… 2,816億円(前年度6月補正後 2,854億円、△38億円、△1.3%)

① ふるさと雇用再生特別交付金事業が24億円減、緊急雇用創出事業が21億円減、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業が10億円減、介護職員処遇改善等事業が9億円減など、国の経済対策による基金を活用した事業のうち、基金設置期間終了又は充対象事業が縮小されたものについて、事業費が大幅減となった。

② 介護保険財政安定化基金の国・市町村への返還等に伴う経費（介護保険運営負担金事業）が13億円増、鳥取環境大学からの寄附金の環境学術基金への積み立てに伴う経費（高等教育機関等支援事業）が10億円増、まんが王国とっとり建国記念事業が9億円増など、大型の臨時的経費について増となった。また、国民健康保険財政調整交付金が、県負担率引上等に伴い7億円増となった。なお、公債費は1億円増に止まったものの、依然として歳出予算の2割近い高水準にある。

③ 「事業棚卸し」をはじめとする事務・事業の見直し等により経費削減を図るとともに、前年度繰越金を財源として活用して、現下の厳しい雇用情勢に対応するため、雇用創造1万人プロジェクト関連事業を中心とした雇用経済対策関係予算を積極的に計上した。

イ 公共事業 …… 486億円（前年度6月補正後 480億円、+6億円、+1.3%）

（参考：地方財政計画の投資的経費△3.6%、国の公共事業予算（一括交付金化の影響除く）△3.2%）

- ① 1件毎に事業を厳しく精査し所要額を計上した。
 - ② 国の公共事業予算が削減される中、地域高規格道路の整備、平成23年度発生災害の復旧事業など、早急に取り組みが必要な事業から重点的に計上した。
 - ③ 現下の厳しい経済情勢等に配慮し、単県事業については積極的に計上した。（対前年度8億円の増）
- ※ 当初予算又は肉付け後予算として前年度を上回るのは平成11年度以来13年ぶり

3 変動率の推移

(単位：%)

年 度	18	19*	20	21	22	23*	24
本県当初予算	△5.5	△4.8	△5.3	0.3	△1.3	△0.3	△0.9
地方財政計画	△0.7	△0.0	0.3	△1.0	△0.5	0.5	△0.8
国の予算	△3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	△2.2

注) *印の年度の本県当初予算は肉付け後